

令和5年度開設予定大学等 審査意見（第一次）

（総合福祉学部ソーシャルワーク学科（通信教育課程））

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次） 総合福祉学部ソーシャルワーク学科（通信教育課程）

【教育課程等】

- 1 メディア授業又は面接授業の区分について、例えば、「通信教育実施方法説明書」において面接授業に区分されている「ソーシャルワーク演習Ⅰ」は、シラバスを見る限り面接で実施する授業が15回中6回であるが、面接授業が授業科目全体の半数に満たない授業科目は面接授業として取り扱うことは不相当であることから、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。

（是正事項）・・・P4

- 2 包括的で総合的な福祉に関する知識と能力・方法を兼ね備えた社会福祉士や精神保健福祉士のソーシャルワーカーを養成する」とする本課程の設置の趣旨を踏まえると、学生が社会福祉士等の受験資格を得られるよう適切に配慮することは重要であると考えられる。

本学では3年次編入学者は入学定員と同数の100名を設定しているが、3年次編入学者に対する配慮については「国家試験受験資格の修得が容易になるよう、選択の幅を広げるなどの配慮」を行う等の記載があるのみであり、実際に2年間で受験資格の取得ができる教育課程となっているかについて判然とせず、学生の支援体制についても記載がなく妥当性が判断できない。3年次編入者のモデルカリキュラムを示す等により具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。あわせて、社会福祉士・精神保健福祉士に関する指定科目の既修得単位について個別認定を行うことを踏まえると、学生に対しそれぞれ綿密な履修指導等が必要になると考えられるが、3年次編入の入学定員が100名という規模であることも踏まえると十分な教育研究指導體制がとられているか必ずしも明らかではないので、具体的に説明すること。

（是正事項）・・・P6

【入学者選抜】

- 3 編入学の単位認定に当たって、「修得したとみなす授業科目、単位は、本学の授業科目をもとに、本学が評価し、認定する」とする一方で、3年次編入を許可した者に基礎教育科目18単位及び専門基礎教育科目44単位を「一括認定」とするとあり、編入学者が単位を取得した授業科目と本学の授業科目の対応関係を評価した上で適切に認定するのか明らかではない。また、卒業要件に関しては、基礎教育科目が必修科目9単位・選択必修科目15単位、専門基礎教育科目が必修科目31単位・選択必修科目21単位とされているところ、「一括認定」では基礎教育科目18単位・専門基礎教育科目44単位を認定するとあり、卒業要件で定められた科目区分等との関係でどの授業科目が単位認定されるかも明らかではない。これらについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

（是正事項）・・・P9

【教員組織】

- 4 専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、

若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするるとともに、教員配置の適正化を図ること。

(是正事項)・・・P12

- 5 教員組織について、専任教員に加え、兼任教員、指導補助員がチューターとなり、学修相談や厚生補導業務等を行うこととされているが、教員については兼任教員が大半を占め、指導補助者についても3名の配置であると思われる。本学は開設する授業科目の大半をメディア利用授業として設定していることから、面接授業に相当する教育効果を確保するために教員に相応の負担が想定されるが、収容定員600名の学生に対し、十分な教育研究指導体制であるかが必ずしも明確ではない。教育研究指導体制が十分確保されていることについて改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項)・・・P13

【施設・設備等】

- 6 本学は、「講義科目を中心としたオンデマンド授業によるメディア授業と、演習・実習に対するオンデマンドによるメディア授業及び面接授業」を実施するとしている等、教育課程においてはオンデマンド形式による授業を重視していると思受けられる。そのため、オンデマンド教材を作成するための、例えば録音室等の設備等に関する環境は重要であると考えられるが、申請書類からは作成の方法や環境の確保について説明されておらず、妥当性を判断できないことから、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(改善事項)・・・P15

【その他】

- 7 大学通信教育設置基準第6条第1項に規定する「面接授業又はメディアを利用して行う授業」について、本学の学則で定める卒業要件の中に記載が見受けられないことから、同条の規定を踏まえた上で、適切に改めること。

(改善事項)・・・P16

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

- 8 学生確保の見通しにおいて、本学が実施したアンケートにおいて、進学希望者の中から社会福祉学分野に関心を持ちかつ本学科への進学意向を示した者が305名いることを持って根拠としているが、当該アンケートは回答者の9割が社会人であり、回答が1年次入学者数の見込みを示すのか3年次編入学者数の見込みを示すのかが不明確である。また、3年次編入学を希望する者が多いと思われる社会人学生についても高校卒業資格の者が含まれている等、それぞれの年次の学生確保の見通しが適切に示されているとは判断できないことから、1年次入学者数の見込みと3年次編入学者数の見込みをそれぞれについて、回答者の入学時期の意向も明らかにした上で、改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項)・・・P17

- 9 人材需要の社会的動向について、本学科の卒業生の就職先として考えられる社会福祉施設、病院等を主とする事業所にアンケートを取った結果、過去3年の社会福祉士及び精神保健福祉士の年間採用人数が平均47名、本学科の卒業生の採用を考える人数の合計が134名であることを持って根拠としているが、本学科の卒業生は3年次編入学も考慮すると年

間 200 名となることから、卒業者数を満たす人材需要が示されているとは判断できない。加えて、アンケートの質問項目についても中長期的な採用計画に対する質問はなく、中長期的な社会的需要が見込まれるか明確ではない。これらの点について具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項) . . . P19

審査意見への対応を記載した書類(6月)

1 【教育課程等】

1 メディア授業又は面接授業の区分について、例えば、「通信教育実施方法説明書」において面接授業に区分されている「ソーシャルワーク演習Ⅰ」は、シラバスを見る限り面接で実施する授業が15回中6回であるが、面接授業が授業科目全体の半数に満たない授業科目は面接授業として取り扱うことは不相当であることから、必要に応じて適切に改めた上で、申請書内の他の関係箇所も適切に修正すること。(是正事項)

〔対応〕

面接授業に区分されている科目については、面接授業が主ではなく、メディア利用との混合の中で一部面接授業を行うもので、本来「メディア・面接授業」とするところを「面接授業」に区分してしまっていた。そのように記載している「通信教育実施方法説明書」、「教育課程等の概要」等の該当箇所を修正した。

いずれの科目も、厚生労働省の社会福祉士及び精神保健福祉士養成における指定規則にある面接授業の時間数を満たしている。

通信教育実施方法説明書、教育課程等の概要及び設置の趣旨等を記載した書類

新			旧		
通信教育実施方法説明書 (1 ページ)			通信教育実方法施説明書 (1 ページ)		
	メディア 利用	面接		メディア 利用	面接
開設する授業科目 の合計単位数	179	—	開設する授業科目 の合計単位数	141	38
うち卒業又は修了 に必要な単位数	124	—	うち卒業又は修了 に必要な単位数	114	10
教育課程等の概要 (3 ページ)			教育課程等の概要 (3 ページ)		
授業科目の名称	備考		授業科目の名称	備考	
ソーシャルワーク演習Ⅰ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅰ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク演習Ⅱ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅱ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク演習Ⅲ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅲ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク演習Ⅳ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅳ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク演習Ⅴ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅴ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク演習Ⅵ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅵ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク演習Ⅶ	共同・メディア・ 面接授業		ソーシャルワーク演習Ⅶ	共同・面接授業	
ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	共同・メディア・		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ	共同・面接授業	

<p>ソーシャルワーク実習指導Ⅱ ソーシャルワーク実習指導Ⅲ ソーシャルワーク実習指導Ⅳ</p>	<p>面接授業 共同・メディア・ 面接授業 共同・メディア・ 面接授業 共同・メディア・ 面接授業</p>	
<p>設置の趣旨等を記載した書類（42 ページ）</p> <p>4. 面接授業（スクーリング）実施方法及び体制</p> <p>面接授業であるスクーリング科目は、科目担当教員と学生の直接対面による集中講義で行う。面接授業（スクーリング）のみを行う科目はなく、オンデマンドによるメディア授業との混合で行う。スクーリング科目として実施する科目は、社会福祉士・精神保健福祉士養成においてスクーリングを行う科目として位置づけられているもの及び基礎演習とし、ソーシャルワーク演習やソーシャルワーク実習指導科目のほか、精神保健福祉士の専門科目において行う。2日から3日間の集中講義形式により授業を行う。アクティブ・ラーニング、グループワークなども行われる。</p>	<p>設置の趣旨等を記載した書類（40 ページ）</p> <p>4. 面接授業（スクーリング）実施方法及び体制</p> <p>面接授業であるスクーリング科目は、科目担当教員と学生の直接対面による集中講義で行う。スクーリング科目として実施する科目は、社会福祉士・精神保健福祉士養成においてスクーリングを行う科目として位置づけられているもの及び基礎演習とし、ソーシャルワーク演習やソーシャルワーク実習指導科目のほか、精神保健福祉士の専門科目において行う。2日から3日間の集中講義形式により授業を行う。アクティブ・ラーニング、グループワークなども行われる。</p>	

2 【教育課程等】

2 包括的で総合的な福祉に関する知識と能力・方法を兼ね備えた社会福祉士や精神保健福祉士のソーシャルワーカーを養成する」とする本課程の設置の趣旨を踏まえると、学生が社会福祉士等の受験資格を得られるよう適切に配慮することは重要であると考えられる。

本学では3年次編入学生は入学定員と同数の100名を設定しているが、3年次編入学生に対する配慮については「国家試験受験資格の修得が容易になるよう、選択の幅を広げるなどの配慮」を行う等の記載があるのみであり、実際に2年間で受験資格の取得ができる教育課程となっているかについて判然とせず、学生の支援体制についても記載がなく妥当性が判断できない。3年次編入者のモデルカリキュラムを示す等により具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。あわせて、社会福祉士・精神保健福祉士に関する指定科目の既修得単位について個別認定を行うことを踏まえると、学生に対しそれぞれ綿密な履修指導等が必要になると考えられるが、3年次編入の入学定員が100名という規模であることも踏まえると十分な教育研究指導体制がとられているか必ずしも明らかではないので、具体的に説明すること。(是正事項)

〔対応〕

申請時の「設置の趣旨等を記載した書類」P29の2. 履修指導方法に以下の内容を含めて修正する。

社会福祉士受験資格取得のみと社会福祉士・精神保健福祉士の両受験資格取得を2年間で可能とする3年次編入生のための履修モデルを2種類作成している(資料19-2)。履修モデルにもとづき、入学時の履修選択の際にチューターと指導補助員が、個別認定を行った指定科目も考慮しながら、履修指導を行う。

既修得科目を個別認定するため、卒業要件となる単位の区分や数が定まらず、個別の学生に対して固定的な履修モデルを当てはめることは現時点では難しいが、大学を卒業(または中退)していたり、短期大学・専修学校などを卒業し、本学の学部の専門知識をある程度有している者、比較的高い専門性を有する職業に就いているが、リカレント教育により知識と学術を深め、キャリアアップしたい者に対し、それらを可能とするように履修指導していく。履修単位が多く、学生が単位修得に困難が生じそうな場合、チューターや指導補助員が面談などを通して2年間を超える履修についても指導していく。

また、P26の(2)指導補助員の配置についても以下の内容を含めて修正する。

3年次編入の入学定員が100名となるため、開設3年目から、指導補助員を当初の3人から2倍の6人に増員する。指導補助員は①担当教員からのメッセージや学生からの質問に対する回答、②掲示板の管理や出席状況の確認、学修進捗状況が遅れている学生への問い合わせ、③小テストの採点や添削の補助、④面接授業(スクーリング)の調整(出席する学生への照会と当日の運営)を業務内容とする。こうして、教員の教育研究を支援することで、教育研究指導体制を確立していく。

さらに、P46の(2)履修に関する質問・学修相談に、3年次編入学生に対する学修相談について追記した。

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
26ページ (2)指導補助員の配置	26ページ (2)指導補助員の配置

専任教員や兼任教員などの科目を担当する教員の負担を軽減し、かつ学生の学修生活を支えていく役割を担う指導補助員を配置し、授業の補助や学修の進捗状況に応じて個別に対応する等、オンライン上またはキャンパスで学生からの相談対応を行う。

主な業務内容は以下のとおりである。

- 1) 担当教員からのメッセージや学生からの質問に対して回答
- 2) 掲示板の管理や出席状況の確認、学修進捗状況が遅れている学生への問い合わせ
- 3) 小テストの採点や添削の補助
- 4) 面接授業（スクーリング）の調整及び当日の運営

29 ページ

2. 履修指導方法

社会福祉士受験資格取得のみと、社会福祉士・精神保健福祉士の両受験資格取得を2年間で可能とする3年次編入生のための履修モデルを2種類作成している（資料19-2）。この履修モデルにもとづき、入学時の履修選択の際にチューターと指導補助員が、個別認定を行った科目を考慮しながら、履修指導を行う。

既修得科目を個別認定するため、卒業要件となる単位の区分や数が定まらず、個別の学生に対して固定的な履修モデルを当てはめることは現時点では難しいが、既修得科目のみならず、大学を卒業（または中退）していたり、短期大学・専修学校などを卒業し、本学の学部の専門知識をある程度有している者、比較的高い専門性を有する職業に就いているが、リカレント教育により知識と学術を深め、キャリアアップしたい者に対し、それらを可能とするように履修指導していく。

履修単位が多く、学生が単位修得に困難が生じそうな場合、チューターや指導補助員が面談などを通して2年間を超える履修についても指導していく。

卒業要件に関して、各学生がそれまでに修得してきた科目を個別に審査し、基礎教育科目、専門基礎教育科目、専門教育科目の必修、科目区分内で不足している科目は、不足している単位数分の科目取得を必須とし、指導する。

編入学後の学修指導については、教務委員及び指導教授を中心にプレオリエンテーション（編入学前の学校等における学修内容の聴取及び本学科における教育課程、履修方法、履修モデルなどの説明等）及びオリエンテーション（単位認定とゼミの振分け等）を実施する。さらに、履修単位が多く、学生が単位修得に困難が生じそうな場合、チューターや指導補助員が面談などを通して2年間を超える履修についても指導していく。

30 ページ

3. 教育上の配慮

卒業に必要な単位や社会福祉士・精神保健福祉士の

専任教員や兼任教員などの科目を担当する教員の負担を軽減し、かつ学生の学修生活を支えていく役割を担う指導補助員を配置し、授業の補助や学修の進捗状況に応じて個別に対応する等、オンライン上またはキャンパスで学生からの相談対応を行う。

29 ページ

2. 履修指導方法

編入学後の学習指導については、教務委員及び指導教授を中心にプレオリエンテーション（編入学前の学校等における学習内容の聴取及び本学科における教育課程、履修方法、履修モデルなどの説明等）及びオリエンテーション（単位認定とゼミの振分け等）を実施する。

29 ページ

3. 教育上の配慮

卒業に必要な単位や社会福祉士・精神保健福祉士の

国家試験受験資格の修得が容易にできるよう選択の幅を広げるなどの配慮を行い、2年間で卒業要件を満たすよう履修指導を行うとともに、実務経験がある場合に実習等が免除となる可能性があるため、編入時に相談に応じ、必要な助言を行う。

履修単位が多く、学生が単位修得に困難が生じそうな場合、チューターや指導補助員が面談などを通して2年間を超える履修についても指導していく。

47 ページ

(2) 履修に関する質問・学修相談

学生の履修に関する相談は、チューターが担当する。入学と同時に少人数のグループに所属し、それぞれに専任教員、兼任教員、指導補助員がチューターとして配置され個別面談のほか、授業や生活を含めて常に相談相手となる。特に、3年次編入による入学者には、入学時に履修科目について詳細な打ち合わせを行い、不安なく学修を継続できるようより丁寧に対応していく。

また、キャリアセンターは、就職指導やインターンシップに関する相談指導だけでなく、学生が生涯を通したキャリアデザインが描けること、また履修計画を通して自らが臨むキャリア計画が形成できることを支援する。

国家試験受験資格の修得が容易にできるよう選択の幅を広げるなどの配慮を行い、2年間で卒業要件を満たすよう履修指導を行うとともに、実務経験がある場合に実習等が免除となる可能性があるため、編入時に相談に応じ、必要な助言を行う。

46 ページ

(2) 履修に関する質問・学修相談

学生の履修に関する相談は、チューターが担当する。入学と同時に少人数のグループに所属し、それぞれに専任教員、兼任教員、指導補助員がチューターとして配置され個別面談のほか、授業や生活を含めて常に相談相手となる。

また、キャリアセンターは、就職指導やインターンシップに関する相談指導だけでなく、学生が生涯を通したキャリアデザインが描けること、また履修計画を通して自らが臨むキャリア計画が形成できることを支援する。

3 【入学者選抜】

3 学編入学の単位認定に当たって、「修得したとみなす授業科目、単位は、本学の授業科目をもとに、本学が評価し、認定する」とする一方で、3年次編入を許可した者に基礎教育科目 18 単位及び専門基礎教育科目 44 単位を「一括認定」とするとあり、編入学者が単位を取得した授業科目と本学の授業科目の対応関係の評価した上で適切に認定するのか明らかではない。また、卒業要件に関しては、基礎教育科目が必修科目 9 単位・選択必修科目 15 単位、専門基礎教育科目が必修科目 31 単位・選択必修科目 21 単位とされているところ、「一括認定」では基礎教育科目 18 単位・専門基礎教育科目 44 単位を認定するとあり、卒業要件で定められた科目区分等との関係でどの授業科目が単位認定されるかも明らかではない。これらについて、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

〔対応〕

申請時の「設置の趣旨等を記載した書類」P28 と P29 の既修得単位の認定方法、P48 の入学者選抜について、以下の内容を含めて修正する。

一括認定を取りやめ、3年次編入を許可するためには、編入学希望者がそれまでに修得した科目が本学の授業科目に対応しているかを個別に審査して認定する。個別認定にあたっては、教員で構成される審査チームを設ける。具体的には以下のとおりである。

3年次編入学希望者の既修得単位を本学の単位として個別に認定する。既卒学校の成績証明書並びに当該科目のシラバスまたは相当する書類を入試前に本学に提出し、チームにおいて審査する。

チームは、教員最大 26 人で構成され、ソーシャルワーク学科の教員を中心に、多様な学生の受け入れを想定し、両学部横断でさまざまな領域を専門とする教員を含む。内訳は、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科専任教員 6 人、ソーシャルワーク学科専任教員 10 人、介護福祉マネジメント学科専任教員 3 人、保健医療学部専任教員 7 人。

チームの教員数の積算の根拠は以下とする。

3年次編入学の最大認定単位数を 62 単位とする。これに対し、1 単位科目 4 科目、2 単位科目 27 科目、4 単位科目 1 科目の計 32 科目を審査すると仮定する。

本学のこれまでの既修得科目の認定にかかる所要時間は平均して 1 科目 10 分程度であった。そこで、通信教育部においても、1 科目の認定処理にかかる所要時間を 10 分とする。この場合、1 人に対して、10 分×32 科目=320 分。入学希望者が定員を一定程度上回ることを想定し、希望者数を 120 人とした場合、120 人×320 分=38,400 分となる。これを 26 人の教員で除すると、教員 1 人 1,477 分=24.6 時間となる。24.6 時間を一日勤務時間 5 時間で除すると、4.92 日となる。

入学者選抜方法は、一般選抜、学校推薦型選抜（公募）、所属長推薦型選抜（公募）、総合型選抜（自己推薦）と 4 種類あり、時期も異なる。従って、教員の業務量として過度な負担とならない。

こうしてチームで審査した結果を入学者選抜委員会に報告する。入学者選抜委員会で諮った決定を、総合福祉学部教授会に再度諮り、教授会で認定したうえで 3 年次編入の入学者選抜の資格を与えることとする。

また、関連して、卒業要件として必要な基礎教育科目 18 単位は、より専門的な科目の修得を容易にするため 20 単位に修正する。また、専門基礎教育科目 44 単位としていたのを、専門教育科目にも修得してきた科目があることを考慮し、42 単位とする。

また、P29の2. 履修指導方法について以下の内容を含めて修正する。

卒業要件に関して、各学生がそれまでに修得してきた科目を個別に審査し、基礎教育科目、専門基礎教育科目、専門教育科目の必修、科目区分内で不足している科目は、不足している単位数分の科目取得を必須とする。

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧						
<p>29 ページ</p> <p>1. 既修得単位の認定方法</p> <p>本学に入学する前に、大学、短期大学、専修学校専門課程等で修得した授業科目、単位、学修時間は、教育上有益と本学が認定したうえで、1年次及び2年次において合わせて62単位（内訳は下記表）を上限として修得したものと認める。なお、修得したとみなす授業科目、単位は、本学の授業科目をもとに、本学が個別に評価し、認定する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">基礎教育科目 20 単位</td> <td style="text-align: center;">専門基礎教育 科目及び専門 教育科目 42 単位</td> <td style="text-align: center;">合計 62 単位</td> </tr> </table> <p>また、個別認定にあたっては、3年次編入学希望者の既修得単位を本学の単位として個別に認定する。既卒学校の成績証明書並びに当該科目のシラバスまたは相当する書類を入試前に本学に提出し、教員で構成される審査チームで審査される。</p> <p>チームは、教員最大26人で構成され、ソーシャルワーク学科の教員を中心に、多様な学生の受け入れを想定し、両学部横断でさまざまな領域を専門とする教員を含む。内訳は、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科専任教員6人、ソーシャルワーク学科専任教員10人、介護福祉マネジメント学科専任教員3人、保健医療学部専任教員7人。</p> <p>P2 目次 第10章 入学者選抜の概要 ……p. 50 1 入学者受け入れの基本方針(アドミッション・ポリシー：AP) 2 募集人員 3 入学者の選抜方法 4 「学力の3要素」と「アドミッション・ポリシー：AP」との関連性 5 入学者選抜の体制 6 3年次編入</p> <p>53 ページに追記 6. 3年次編入 3年次編入を許可するためには、編入学希望者がそれまでに修得した科目が本学の授業科目に対応しているかを個別に審査して認定する。個別認定にあたっては、教員で構成される審査チームを設ける。具</p>	基礎教育科目 20 単位	専門基礎教育 科目及び専門 教育科目 42 単位	合計 62 単位	<p>28、29 ページ</p> <p>1. 既修得単位の認定方法</p> <p>本学に入学する前に、大学、短期大学、専修学校専門課程等で修得した授業科目、単位、学習時間は、教育上有益と本学が認定したうえで、1年次及び2年次において合わせて62単位を修得したものと認める。なお、修得したとみなす授業科目、単位は、本学の授業科目をもとに、本学が評価し、認定する。</p> <p>(1) 一括認定</p> <p>3年次編入を許可した者には、下記を一括認定する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">基礎教育科目 18 単位</td> <td style="text-align: center;">専門基礎教育 科目 44 単位</td> <td style="text-align: center;">合計 62 単位</td> </tr> </table> <p>(2) 個別認定</p> <p>科目ごとの個別認定は、福祉系大学で社会福祉士・精神保健福祉士の指定科目の単位を修得している場合、出願時の希望に応じて単位認定を行う</p> <p>P2 目次 第10章 入学者選抜の概要 ……p. 48 1 入学者受け入れの基本方針(アドミッション・ポリシー：AP) 2 募集人員 3 入学者の選抜方法 4 「学力の3要素」と「アドミッション・ポリシー：AP」との関連性 5 入学者選抜の体制</p>	基礎教育科目 18 単位	専門基礎教育 科目 44 単位	合計 62 単位
基礎教育科目 20 単位	専門基礎教育 科目及び専門 教育科目 42 単位	合計 62 単位					
基礎教育科目 18 単位	専門基礎教育 科目 44 単位	合計 62 単位					

体的には以下のとおりである。

3年次編入学希望者の既修得単位を本学の単位として個別に認定する。既卒学校の成績証明書並びに当該科目のシラバスまたは相当する書類を入試前に本学に提出し、チームにおいて審査する。

チームは、教員最大26人で構成され、ソーシャルワーク学科の教員を中心に、多様な学生の受け入れを想定し、両学部横断でさまざまな領域を専門とする教員を含む。内訳は、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科専任教員6人、ソーシャルワーク学科専任教員10人、介護福祉マネジメント学科専任教員3人、保健医療学部専任教員7人。

チームで審査した結果を入学選抜委員会に報告する。入学選抜委員会で諮った決定を、総合福祉学部教授会に再度諮り、教授会で認定したうえで3年次編入の入学選抜の資格を与えることとする。

4 【教員組織】

4 専任教員の年齢構成が著しく高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教員組織の将来構想を明確にするとともに、教員配置の適正化を図ること。（是正事項）

〔対応〕

令和5年度の開設にあたっては、40歳代1名、50歳代1名、60歳代1名、70歳代が3名となっている。

教授3名が70歳若しくは70歳を超える者が就任しているが、本学の設置の趣旨及び学科の特色に合致した教育を行える教育経験が豊富な者で、しかも博士の学位を持つ者若しくは博士課程修了後で修士以上の学位を持つ者で、専攻分野において優れた知識を有する者を配置する必要があることから、結果的に定年年齢（65歳）を超えて必要な手続きを経て採用することとなった。

具体的には、専門分野が社会福祉学（精神保健福祉）で学位は博士、専門分野が家政学（地域福祉）で博士課程修了した学位は修士、専門分野が学術（児童福祉）で学位は博士の3名であり、大学が軌道に乗るまでの4年間を別途に在任していただくこととしている。

今後の採用計画としては、各教授から、本学の教育研究の継続性及び教育研究内容の質の向上を維持し、しっかりと学生支援が行えるように教員組織の年齢構成がバランスのとれた形とするため、後継の教員を推薦いただくこととしており、早ければAC期間中に採用し一定の教育期間を設けることで、新任教員の育成及び引き継ぎを実施し、教育研究の継続的な向上を図ることとしている。

それ以降の教員採用にあたっては、職位・年齢等のバランス及び教育研究分野等を考慮したうえで計画的に採用を進め、教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図れるよう、教員構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮してまいりたい。

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
56ページ 採用する教員は、現在の専任教員の年齢構成・専門分野等を考慮した上で、現在の専任教員が推薦するなどした若手教員を中心とし、学科の教員組織の年齢構成がバランスの取れる形とする。教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図れるよう、教員構成が特定の範囲の年齢に著しく偏ることのないよう配慮する。	53ページ 採用する教員は、現在の専任教員の年齢構成・専門分野等を考慮した上で、現在の専任教員が推薦するなどした若手教員を中心とし、学科の教員組織の年齢構成がバランスの取れる形とする。

5 【教員組織】

5 教員組織について、専任教員に加え、兼任教員、指導補助員がチューターとなり、学修相談や厚生補導業務等を行うこととされているが、教員については兼任教員が大半を占め、指導補助者についても3名の配置であると思われる。本学は開設する授業科目の大半をメディア利用授業として設定していることから、面接授業に相当する教育効果を確保するために教員に相応の負担が想定されるが、収容定員600名の学生に対し、十分な教育研究指導体制であるかが必ずしも明確ではない。教育研究指導体制が十分確保されていることについて改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

〔対応〕

組織的な教育をするためには、授業運営に携わる個々の教員に加え、専任の教員の教育上の指導のもと、指導補助員がサポートすることは大変重要と考え、教育的配慮の下に、学生に対する助言や演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実を図りたいと考えていることから、令和5年及び令和6年度は3名で、令和7年度以降は、6名で対応したい。指導補助員6名の根拠については、授業の開講中、双方向性を確保し、授業の効果を上げるために、授業の形態に応じて主として次の業務を行う。

1. 業務内容

- ①担当教員からのメッセージや学生からの質問に対して回答
- ②掲示板の管理や出席状況の確認、学修進捗状況が遅れている学生への問い合わせ
- ③小テストの採点や添削の補助
- ④面接授業（スクーリング）の調整（出席する学生への照会と当日の運営）

2. 積算の根拠は、前期及び後期ともに10科目選択するとして

- ① -1 担当教員からのメッセージ業務
 $1 \text{ 科目} \times 30 \text{ 分} \times 10 \text{ 科目} \times 15 \text{ 回のうち} 5 \text{ 回} = \underline{\text{最大} 1,500 \text{ 分}}$
- ① -2 学生からの質問に対して回答する業務
 $3 \text{ 人} \times 10 \text{ 分} \times 10 \text{ 科目} \times 15 \text{ 回のうち} 5 \text{ 回} = \underline{\text{最大} 1,500 \text{ 分}}$
- ② 掲示板の管理、出席状況の確認、学修進捗状況が遅れている学生への問い合わせ
 $30 \text{ 分} \times 10 \text{ 科目} \times 15 \text{ 回のうち} 8 \text{ 回} = \underline{\text{最大} 2,400 \text{ 分}}$
- ③ 小テストの採点や添削（15回の授業のうち3回に1回程度）
 $\text{学生定員} 100 \text{ 人} \times 1 \text{ 人} 2 \text{ 分} \times 10 \text{ 科目} \times 5 \text{ 回} = \underline{\text{最大} 10,000 \text{ 分}}$
- ④ 面接授業（スクーリング）の調整
(面接授業は1~2科目の授業が、実施期間として概ね年12回実施)
 $\text{年} 12 \text{ 回} \times 8 \text{ 時間} = \underline{\text{最大} 5,760 \text{ 分}}$

よって、各年度の指導補助員人数は次の通りとなる

- 令和5年度 指導補助員を配置 3名
(学生定員100名) 1週あたり24時間の業務
 $(①+②+③+④)=\text{年間} 21,160 \text{ 分} (\text{年間} 353 \text{ 時間}) \div 15 \text{ 週} = 1 \text{ 週あたり} 24 \text{ 時間}$
- 令和6年度 指導補助員を配置 3名
(学生定員200名) 1週あたり35時間の業務 (①~③) × 2倍 + ④

①+②+③+④=年間 30,800 分（年間 514 時間）÷15 週=1 週あたり 35 時間

○ 令和7年度 指導補助員を配置 6名

（学生定員400名）1 週あたり 75 時間の業務（①～③）× 4 倍+④

①+②+③+④=年間 67,360 分（年間 1,123 時間）÷15 週=1 週あたり 75 時間

○ 令和8年度 指導補助員を配置 6名

（学生定員600名）1 週あたり 103 時間の業務（①～③）× 6 倍+④

①+②+③+④=年間 92,400 分（年間 1,540 時間）÷15 週=1 週あたり 103 時間

なお、通信教育に従事する事務職員は、専任3名、兼任4名となっており、システムの不具合の対応等を含め、随時サポートする体制をとることとしている。

また、本学としては指導補助員に対して、日常の指導の他に就任前や就任期間中、必要な研修を行うことにより、質保証を担保するものである。

通信教育実施説明書

新				旧			
1 ページ				1 ページ			
職種	通信教育 の課程を 専ら担当	通学の 課程を併 せて担当	計	職種	通信教育 の課程を 専ら担当	通学の 課程を併 せて担当	計
専任教員	6 (5)	0 (0)	6 (5)	専任教員	6 (5)	0 (0)	6 (5)
兼任教員	10 (0)	50 (27)	60 (27)	兼任教員	10 (0)	50 (27)	60 (27)
指導補助 者	6 (3)	0 (0)	6 (3)	指導補助 者	3 (2)	0 (0)	3 (2)
計	22 (8)	50 (27)	72 (35)	計	19 (7)	50 (27)	69 (34)

6 【施設・設備等】

6 本学は、「講義科目を中心としたオンデマンド授業によるメディア授業と、演習・実習に対するオンデマンドによるメディア授業及び面接授業」を実施するとしている等、教育課程においてはオンデマンド形式による授業を重視していると思受けられる。そのため、オンデマンド教材を作成するための、例えば録音室等の設備等に関する環境は重要であると考えられるが、申請書類からは作成の方法や環境の確保について説明されておらず、妥当性を判断できないことから、具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(改善事項)

〔対応〕

メディア授業のための動画収録室については校舎1号棟5階奥の2室を使用することとしており、申請時の図面においても記載している。2室は、収録のみならず、打合せ時にも使用する予定である。

また、機材においては、以下の本学既存のものを使用することとしている。

いずれも、申請時の「設置の趣旨等を記載した書類」P40の本文中に記載がなかったため、追記した。

※使用機材

- ・PC (dynabook BJ65/FS) 2台
- ・カメラ (Apple iPad MM6C2J/A) 2台
- ・マイク (NTT アドバンステクノロジーR-Talk 800PC) 2個
- ・Lanケーブル (Elecom LD-GPA/BU5) 2本
- ・ディスプレイ (I-O DATA LCD-AH221EDW) 2台

設置の趣旨等を記載した書類

新	旧
<p>41ページに追記 (3) 使用機材について メディア授業を行うため、動画収録室を2室用意する。また、機材としては、以下のものを使用する。 ・PC (dynabook BJ65/FS) 2台 ・カメラ (Apple iPad MM6C2J/A) 2台 ・マイク (NTT アドバンステクノロジーR-Talk 800PC) 2個 ・Lanケーブル (Elecom LD-GPA/BU5) 2本 ・ディスプレイ (I-O DATA LCD-AH221EDW) 2台</p>	

7 【その他】

7 大学通信教育設置基準第6条第1項に規定する「面接授業又はメディアを利用して行う授業」について、本学の学則で定める卒業要件の中に記載が見受けられないことから、同条の規定を踏まえた上で、適切に改めること。(改善事項)

〔対応〕

ご指摘のとおり、本学学則別表第3にて卒業要件として明示する。

学則

新	旧										
<p>11 ページ</p> <p>別表第3 卒業要件 保健医療学部 略 総合福祉学部 略 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科</p> <table border="1"> <tr> <td>必修科目</td> <td>54単位</td> </tr> <tr> <td>選択科目（基礎教育科目）</td> <td>15単位以上</td> </tr> <tr> <td>選択科目（専門基礎教育科）</td> <td>21単位以上</td> </tr> <tr> <td>選択科目（専門教育科目）</td> <td>34単位以上</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>124単位以上</td> </tr> </table>	必修科目	54単位	選択科目（基礎教育科目）	15単位以上	選択科目（専門基礎教育科）	21単位以上	選択科目（専門教育科目）	34単位以上	小計	124単位以上	<p>11 ページ</p> <p>別表第3 卒業要件 略</p>
必修科目	54単位										
選択科目（基礎教育科目）	15単位以上										
選択科目（専門基礎教育科）	21単位以上										
選択科目（専門教育科目）	34単位以上										
小計	124単位以上										
<p>14 ページ</p> <p>別表第2 略</p> <p>別表第3 卒業要件 保健医療学部 略 総合福祉学部 略 通信教育部 総合福祉学部 ソーシャルワーク学科</p> <table border="1"> <tr> <td>必修科目</td> <td>54単位</td> </tr> <tr> <td>選択科目（基礎教育科目）</td> <td>15単位以上</td> </tr> <tr> <td>選択科目（専門基礎教育科）</td> <td>21単位以上</td> </tr> <tr> <td>選択科目（専門教育科目）</td> <td>34単位以上</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>124単位以上</td> </tr> </table>	必修科目	54単位	選択科目（基礎教育科目）	15単位以上	選択科目（専門基礎教育科）	21単位以上	選択科目（専門教育科目）	34単位以上	小計	124単位以上	<p>14 ページ</p> <p>別表第2～3 略</p>
必修科目	54単位										
選択科目（基礎教育科目）	15単位以上										
選択科目（専門基礎教育科）	21単位以上										
選択科目（専門教育科目）	34単位以上										
小計	124単位以上										

8 【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

8 学生確保の見通しにおいて、本学が実施したアンケートにおいて、進学希望者の中から社会福祉学分野に関心を持ちかつ本学科への進学意向を示した者が305名いることを持って根拠としているが、当該アンケートは回答者の9割が社会人であり、回答が1年次入学者数の見込みを示すのか3年次編入学者数の見込みを示すのかが不明確である。また、3年次編入を希望する者が多いと思われる社会人学生についても高校卒業資格の者が含まれている等、それぞれの年次の学生確保の見通しが適切に示されているとは判断できないことから、1年次入学者数の見込みと3年次編入学者数の見込みをそれぞれについて、回答者の入学時期の意向も明らかにした上で、改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

〔対応〕

当初申請時のアンケートでは入学年次ごとの入学希望者が不明瞭であり、上記説明を実施するために、アンケートの再調査を実施した。見直し内容としては、回答者に自身の経歴と別紙パンフレットを比較し、希望する入学年次を選択する項目を追加。

結果として、292人の進学希望の回答があり、292人のうち135人が1年次入学を希望し、157人が3年次編入を希望していることを確認した。1年次入学・3年次編入学ともに多くの進学希望者が見込めることが確認できた。

学生の確保の見通し等を記載した書類

新	旧
<p>6ページ</p> <p>【アンケート調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：新学科設置検討のための、高校生・社会人の進学希望分野等のニーズ調査 ・期間：2022年6月7日～2022年6月15日 ・対象：通信制の進学希望者層と想定される通信制高校に通学する高校生と介護施設等に勤務する社会人 ・方法：高校及び介護施設等に調査依頼を行い、マークシート回答又はweb回答を実施 ・アンケート調査依頼数：16,275人（高校生：100人、介護施設等の社会人：16,175人）なお、通信制高校においては1校当たり100人として、介護施設等においては1施設当たり35～50人として算定 ・アンケート回収数（率）：1,803人（11.1%） <p>【アンケート調査結果】</p> <p>通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科のアンケート調査結果について単純集計において1年次入学希望者142名、3年次編入学希望者174人を確</p>	<p>6ページ</p> <p>【アンケート調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的：新学科設置検討のための、高校生・社会人の進学希望分野等のニーズ調査 ・期間：2021年12月29日～2022年1月20日 ・対象：通信制の進学希望者層と想定される通信制高校に通学する高校生と介護施設等に勤務する社会人 ・方法：高校及び介護施設等に調査依頼を行い、マークシート回答又はweb回答を実施 ・アンケート調査依頼数：20,343人（高校生：9,700人、介護施設等の社会人：10,643人）なお、通信制高校においては1校当たり100人として算定 ・アンケート回収数（率）：2,366人（11.6%） <p>【アンケート調査結果】</p> <p>通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科のアンケート調査結果について単純集計に加え、「質問3.高校卒業後、または今後のキャリア形成の進路」、「質問4.進学、またはキャリア形成を検討して</p>

認した。さらに以下の通り「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」、「質問8. 本学科への進学意向」、「質問9. 希望する入学年次」についてクロス集計を実施し、本学科に対するニーズを確認した。

a. 「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」、「質問8. 本学科への進学意向」のクロス集計

「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」で「1. 社会福祉関係」を選び、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」で本学科において取得可能となる資格に興味がある人381名（全回答者の21.1%）につき、「質問8. 本学科への進学意向」とのクロス集計を行った。介護施設等に勤務する社会人が回答者の中心となっており、学問分野で社会福祉関係に関心を示し、「社会福祉士」「精神保健福祉士」「社会福祉主事」いずれかの資格に興味を示している人の中において292名が進学を希望していることが分かった。

b. 「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」、「質問8. 本学科への進学意向」、「質問9. 希望する入学年次」のクロス集計

「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」で「1. 社会福祉関係」を選び、「質問6. 興味のある社会福祉関係の資格」で本学科において取得可能となる資格に興味があり、「質問8. 本学科への進学意向」で「1. 進学を希望する」を選んだ292名（全回答者の16.2%）につき、「質問9. 希望する入学年次」とのクロス集計を行った。

292人のうち135人が1年次入学を希望し、157人が3年次編入学を希望していることが確認できたことから、限られたアンケート回答数において、1年次入学・3年次編入学ともに多くの進学希望者が見込めることが確認できた。

いる学問分野」、「質問8. 本学科への進学意向」についてクロス集計を実施し、本学科に対するニーズを確認した。

a. 「質問3. 高校卒業後、または今後のキャリア形成の進路」と「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」のクロス集計

進学希望者516名（全回答者の21.8%）につき、進学したい学問分野とのクロス集計を行った。介護施設等に勤務する社会人が回答者の中心となっていることから、社会福祉関係、経営学・マネジメントの分野について一定の関心があることが確認できた。

本学科に関連する「社会福祉関係」分野については332人（回答者全体の14.0%、大学進学希望者の64.3%）の進学希望者が本学科の分野に関心があることが確認できた。

b. 「質問3. 高校卒業後、または今後のキャリア形成の進路」を進学希望とした回答者における「質問4. 進学、またはキャリア形成を検討している学問分野」と「質問8. 本学科への進学意向」のクロス集計

進学希望者516名（全回答者の21.8%）を対象とし、進学、またはキャリア形成を検討している学問分野と本学科への進学意向についてクロス集計を行った。

本学科に関連する「社会福祉関係」分野を選んだ回答者のうち305人（回答者全体の12.9%、進学希望者の59.1%）が本学への進学可能性を示唆しており、限られたアンケート回答数において、多くの進学希望者が見込めることが確認できた。

上記のアンケート調査結果より、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の学生確保について、アンケート調査対象としなかった高校生・社会人等からの志願や進学意向も想定されることから、入学定員を満たす学生は十分に確保できるものと考えられる。

9 【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

9 人材需要の社会的動向について、本学科の卒業生の就職先として考えられる社会福祉施設、病院等を主とする事業所にアンケートを取った結果、過去3年の社会福祉士及び精神保健福祉士の年間採用人数が平均47名、本学科の卒業生の採用を考える人数の合計が134名であることを持って根拠としているが、本学科の卒業生は3年次編入学も考慮すると年間200名となることから、卒業生数を満たす人材需要が示されているとは判断できない。加えて、アンケートの質問項目についても中長期的な採用計画に対する質問はなく、中長期的な社会的需要が見込まれるか明確ではない。これらの点について具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。(是正事項)

【対応】

当初申請時のアンケートでは卒業生数を満たす中長期的な人材需要が必ずしも確認できる内容になっておらず、アンケートの再調査を実施した。見直し内容としては、卒業生を輩出する初年度以降4年間の各企業の求人・内部登用の検討状況を聴取する項目を追加。

結果として1年次入学定員100人、3年次編入学定員100人を合わせた、卒業時点での定員数200人を満たす、各年度平均人数247人の採用・内部登用の検討状況を把握するとともに中長期的な社会的需要を確認することができた。

新	旧
<p>15ページ</p> <p>【アンケート調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の目的 新学科設置検討のため、アンケート調査を実施し設置検討の資料とする ・調査対象 新学科の専攻分野の卒業生の就職先として考えられる北海道内に所在する社会福祉施設、病院等を主とする事業所 ・調査方法 調査票による定量調査(アンケート調査) ・実施時期 2022年6月7日～2022年6月15日 ・回収状況 417事業所を対象に調査票を配布、その結果113件の回答を得た(回収率27.1%) <p>【アンケート調査結果】</p> <p>①養成する人材の今後の採用の必要性 各事業所の今後採用したい人材としての必要性は社会福祉士では8割程度の事業所が、精神保健福祉士では7割程度の事業所が、「不足」もしくは「や</p>	<p>15ページ</p> <p>【アンケート調査の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査の目的 新学科設置検討のため、アンケート調査を実施し設置検討の資料とする ・調査対象 新学科の専攻分野の卒業生の就職先として考えられる北海道内に所在する社会福祉施設、病院等を主とする事業所 ・調査方法 調査票による定量調査(アンケート調査) ・実施時期 2021年12月29日～2022年1月20日 ・回収状況 339事業所を対象に調査票を配布、その結果141件の回答を得た(回収率41.5%) <p>【アンケート調査結果】</p> <p>①養成する人材の事業所における過年度採用状況と今後の採用の必要性 各事業所の過去3年平均の採用人数は、社会福祉士は39.3人/年、精神保健福祉士は7.7人/年の採用で推移している。</p>

や不足」であると回答しており、採用ニーズの高さがうかがえる。

②卒業生に対する採用・内部登用の希望

本学科が養成する人材について、107件の事業所が「採用・内部登用を検討したい」と採用意向を示している。

また、採用・内部登用したいと考える各年度の平均人数は247人で、1事業所当たり約2名の採用・内部登用を希望しており、今後も底堅い人事計画が見込まれる。

アンケートで回答が得られた事業所だけではなく、調査対象としなかった事業所による新規採用や就業中の進学希望者の内部登用も想定できることから、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の入学定員を満たす就職先は十分に確保でき、かつスキルアップによる企業内での内部登用による活躍の場は十分にあるものとする。

また、各事業所の今後採用したい人材としての必要性は両人材とも6割程度の事業所が「不足」もしくは「やや不足」であると回答しており、採用ニーズの高さがうかがえる。

②卒業生に対する採用希望

本学科が養成する介護と経営に関する知識を有する人材について、71.4%の事業所が「採用を検討したい」と採用意向を示している。

また、採用を考える人数の合計は134人で、1事業所当たり約1名の採用を希望しており、今後も底堅い採用計画が見込まれる。

アンケートで回答が得られた事業所だけではなく、調査対象としなかった事業所による採用も想定できることから、通信教育部総合福祉学部ソーシャルワーク学科の入学定員を満たす就職先は十分に確保でき、かつスキルアップによる企業内での活躍の場は十分にあるものとする。